

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成20年12月17日

上場会社名 アスクル株式会社  
 コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今村 俊郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月26日

上場取引所 東

TEL 03-3522-8608

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成20年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	95,936	—	3,603	—	3,678	—	1,955	—
20年5月期第2四半期	92,793	10.1	4,465	64.6	4,495	64.0	2,415	76.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	46.37	46.35
20年5月期第2四半期	56.89	56.74

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	73,828	32,095	43.1	758.57
20年5月期	73,963	31,772	42.7	743.23

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 31,851百万円 20年5月期 31,578百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	20.00	20.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,913	5.9	8,100	△16.8	8,200	△16.4	4,000	△19.8	94.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 43,689,400株 20年5月期 43,689,400株

② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 1,700,654株 20年5月期 1,200,519株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 42,161,209株 20年5月期第2四半期 42,453,300株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安や円高による影響が、金融経済から実体経済に波及し企業収益が低迷するなど、景気の減速感・停滞感を一層強める状況となりました。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、お客様が求められる商品の価値やサービスを意欲的に追求してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、次の大きな飛躍に向けた次世代ビジネスモデル構築の最終年度として、事業成長の基盤となる情報システムへのインフラ投資などを継続して実行すると同時に、景気の後退局面を次世代ビジネス拡大の好機と捉え、次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」（間接材一括購買システム）を認知していただくため、「間接材の見える化」の必要性和CSR調達・コスト削減による企業価値向上に主眼をおいた「企業競争力強化～環境経営とコスト削減～」セミナーを開催し、ご参加いただいた多数の企業経営者の方々から、ご好評をいただきました。

既存事業におきましては、インターネットを利用した広告や販売促進活動により、お客様開拓に取り組むと同時に、中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動の推進により、お客様基盤を拡大してまいりました。また、アスクルカタログ2008秋・冬号、アスクル家具カタログ2008～2009号、アスクルメディカル&ケアカタログ2008秋・冬号を8月に発刊いたしました。アスクルカタログ2008秋・冬号は、景気の後退局面で消費マインドが冷え込むなかでも、できる限りお客様の経費削減のお役に立てるよう、“価格”と“品質”、そして工夫をこらした商品の“使い方”のご提案に努めました。さらに環境配慮型商品の充実にも努力しております。アスクル家具カタログ2008～2009号は、デザイン、価格のバリエーション豊かな家具を国内外から約1,700アイテム取り揃え、限られたスペースを有効に使う働きやすい空間を作るための省スペースに適した家具など、オフィスづくりの新しいご提案をしています。アスクルメディカル&ケアカタログ2008秋・冬号は、お客様の経費削減のお役に立てるよう、取扱商品約3,600アイテムのなかで、約130アイテムの値下げを実施いたしました。また、原材料価格が高騰する状況下において、仕入価格の抑制に努めたものの、お客様への商品安定供給のため粗利益率の低下を余儀なくされましたが、商品開発および調達におけるさまざまな取り組みと10月より一部商品の販売価格改定を実施したことから、当第2四半期連結累計期間の後半から粗利益率が回復傾向で推移しております。

以上の結果、売上高は959億36百万円となりました。また、次世代ビジネスモデルへの変革のための投資を、計画に基づき実行したことにより償却負担が増加しているものの、継続的なコスト構造改革の推進による安定的なローコストオペレーションの実現により、販売費及び一般管理費は、185億89百万円となったことから、営業利益は36億3百万円、経常利益は36億78百万円、四半期純利益は19億55百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、738億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円の減少となりました。主な減少要因は、商品及び製品の減少10億45百万円、法人税等の納付などによる現金及び預金の減少6億57百万円であります。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加9億61百万円、「業務統合システム」の開発などによる無形固定資産の増加5億60百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し、417億32百万円となりました。主な減少要因は、アスクルカタログ2008春・夏号の制作費の支払等によるファクタリング未払金の減少10億60百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少11億15百万円であります。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加6億7百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、320億95百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額8億49百万円、自己株式の取得による支出8億31百万円であり、主な増加要因は、四半期純利益19億55百万円による利益剰余金の増加11億5百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末（42.7%）から0.4ポイント改善し43.1%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、189億36百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、24億94百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が35億80百万円、減価償却費およびソフトウェア償却費13億42百万円、たな卸資産の減少10億81百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加9億89百万円、ファクタリング未払金の減少10億60百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、17億37百万円となりました。主に、「業務統合システム」の開発などによるソフトウェアの取得による支出12億31百万円等であります。

財務活動の結果使用した資金は、14億17百万円となりました。主に配当金の支払額8億49百万円、自己株式の取得による支出8億31百万円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成20年7月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的に処理をしております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益が110百万円それぞれ減少しております。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

##### ④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前（平成20年5月20日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,936	19,594
受取手形及び売掛金	27,074	26,112
商品及び製品	8,800	9,846
原材料及び貯蔵品	176	209
その他	2,732	2,853
貸倒引当金	△43	△67
流動資産合計	57,676	58,548
固定資産		
有形固定資産	4,677	4,818
無形固定資産		
ソフトウェア	6,045	6,537
のれん	406	437
その他	1,794	710
無形固定資産合計	8,245	7,685
投資その他の資産		
その他	3,391	3,020
貸倒引当金	△163	△109
投資その他の資産合計	3,228	2,910
固定資産合計	16,151	15,415
資産合計	73,828	73,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,891	22,283
短期借入金	264	—
未払金	4,207	3,558
ファクタリング未払金	10,935	11,995
未払法人税等	1,555	2,671
引当金	521	561
その他	480	346
流動負債合計	40,855	41,417
固定負債		
退職給付引当金	735	668
引当金	13	—
その他	128	105
固定負債合計	876	773
負債合計	41,732	42,190

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	25,798	24,692
自己株式	△3,482	△2,651
株主資本合計	31,866	31,592
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定	△10	△19
評価・換算差額等合計	△15	△13
新株予約権	244	193
純資産合計	32,095	31,772
負債純資産合計	73,828	73,963

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)
売上高	95,936
売上原価	73,744
売上総利益	22,192
販売費及び一般管理費	18,589
営業利益	3,603
営業外収益	
受取利息	74
その他	9
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	3
支払手数料	3
その他	1
営業外費用合計	8
経常利益	3,678
特別損失	
解約違約金	87
その他	10
特別損失合計	98
税金等調整前四半期純利益	3,580
法人税、住民税及び事業税	1,499
法人税等調整額	125
法人税等合計	1,624
四半期純利益	1,955

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年5月21日  
至 平成20年11月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,580
減価償却費	323
ソフトウェア償却費	1,018
長期前払費用償却額	44
のれん償却額	31
株式報酬費用	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28
引当金の増減額 (△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	3
有形固定資産除却損	3
無形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,081
未収入金の増減額 (△は増加)	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	570
未払金の増減額 (△は減少)	230
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△1,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28
その他	186
小計	5,028
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△159
ソフトウェアの取得による支出	△1,231
長期前払費用の取得による支出	△137
差入保証金の差入による支出	△218
差入保証金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	264
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△831
配当金の支払額	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年5月21日  
至 平成20年11月20日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657
現金及び現金同等物の期首残高	19,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の買取により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8億31百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が34億82百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	92,793	100.0
II 売上原価	70,471	75.9
売上総利益	22,322	24.1
返品調整引当金戻入額	35	0.0
返品調整引当金繰入額	38	0.0
差引 売上総利益	22,319	24.1
III 販売費及び一般管理費	17,854	19.3
営業利益	4,465	4.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3	
2. 受取手数料	1	
3. 賃貸料収入	20	
4. たな卸資産処分益	7	
5. その他	5	39
		0.0
V 営業外費用		
1. 賃貸物件諸費用	2	
2. 支払手数料	1	
3. 為替差損	5	
4. その他	0	9
		0.0
経常利益	4,495	4.8
VI 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	7	
2. 固定資産除却損	67	
3. 減損損失	42	
4. 原状回復費用	25	
5. その他	1	144
		0.1
税金等調整前中間純利益	4,350	4.7
法人税、住民税及び事業税	2,051	
法人税等調整額	△116	1,935
		2.1
中間純利益	2,415	2.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,350
減価償却費	319
ソフトウェア償却額	678
長期前払費用償却額	82
のれん償却	72
株式報酬費用	61
貸倒引当金の増加額	208
販売推進引当金の増加額	112
返品調整引当金の増加額	2
退職給付引当金の増加額	54
受取利息	△3
減損損失	42
投資有価証券評価損	7
固定資産除却損	67
売上債権の増加額	△2,052
たな卸資産の減少額	470
未収入金の減少額	21
仕入債務の増加額	2,008
未払金の増加額	380
ファクタリング未払金の減少額	△2,460
未払消費税等の増加額	230
その他	118
小計	4,775
利息の受取額	3
法人税等の支払額	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△427
ソフトウェアの取得による支出	△1,460
長期前払費用の支払による支出	△114
差入保証金の支払による支出	△103
差入保証金の返金による収入	3
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	9
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
V 現金及び現金同等物の増加額	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,725
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,915

## 6. その他の情報

### (1) 品目別売上高、粗利益率（連結）

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)			(参考) 前期 平成20年5月期 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
	金額 (百万円)	粗利益率 (%)	金額 (百万円)	粗利益率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	粗利益率 (%)
OA・PC用品	40,085	19.5	41,806	19.1	104.3	81,912	19.6
事務用品	21,775	27.2	22,394	25.8	102.8	44,901	26.9
オフィス生活用品	16,453	29.1	18,173	27.3	110.5	32,945	28.9
オフィス家具	10,359	26.7	8,770	29.5	84.7	20,942	27.7
その他	4,118	25.1	4,791	18.0	116.3	8,985	22.6
合計	92,793	24.1	95,936	23.1	103.4	189,686	24.0

(注) 1. 粗利益率の算出は、予定原価による粗利益金額をベースとしております。

2. 各品目区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

①OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、  
オフィス電化製品等

②事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

③オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

④オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

⑤その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

## (2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)			(参考) 前期 平成20年5月期 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	1,923	2.1	2,216	2.3	115.2	4,053	2.1
配送運賃	3,374	3.6	3,599	3.8	106.7	6,825	3.6
販売推進引当金繰入額	438	0.5	251	0.3	57.4	526	0.3
業務外注費	1,632	1.8	1,574	1.6	96.4	3,349	1.8
業務委託費	4,276	4.6	4,282	4.5	100.1	8,454	4.5
地代家賃	2,165	2.3	2,196	2.3	101.5	4,317	2.3
貸倒引当金繰入額	236	0.3	33	0.0	14.1	43	0.0
減価償却費	317	0.3	323	0.3	102.1	686	0.4
ソフトウェア償却費	678	0.7	1,018	1.1	150.2	1,501	0.8
その他諸経費	2,810	3.1	3,092	3.2	110.0	5,998	3.1
合計	17,854	19.3	18,589	19.4	104.1	35,757	18.9